



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 走尾 一隆
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3457-6251
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,738	△8.5	230	26.8	445	16.8	212	47.2
26年3月期	76,250	11.3	181	15.0	381	2.2	144	8.9

(注) 包括利益 27年3月期 636百万円 (57.9%) 26年3月期 403百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.56	—	1.3	1.7	0.3
26年3月期	21.44	—	0.9	1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11百万円 26年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,792	17,346	67.3	2,578.85
26年3月期	26,317	16,593	63.1	2,466.92

(参考) 自己資本 27年3月期 17,346百万円 26年3月期 16,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	228	△508	388	1,319
26年3月期	795	△1,170	411	1,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	84.0	0.7
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	57.0	0.7
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△5.4	100	△56.6	220	△50.6	100	△52.9	14.87

※当社グループは年次による業績管理を行っており、原油価格や市況の変動が大きくなってきていることを踏まえ、平成28年3月期より通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,600,000 株	26年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	873,439 株	26年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,726,561 株	26年3月期	6,726,582 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,570	△8.4	222	30.2	403	18.8	187	67.0
26年3月期	73,769	12.0	171	25.0	339	2.3	112	△80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.94	—
26年3月期	16.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,903	16,738	67.2	2,488.39
26年3月期	25,411	16,017	63.0	2,381.23

(参考) 自己資本 27年3月期 16,738百万円 26年3月期 16,017百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付書類]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、各種財政政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の個人消費の回復に弱さがみられるほか、新興国の経済成長の減速や地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要は全体的に減少し、燃料油の販売数量が前期を下回りました。これは主に、火力発電所向け重油の需要が減少したほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順によるガソリン需要の伸び悩み等によるものです。国内石油製品価格は、第2四半期まで前期を上回っていましたが、以降は原油価格急落を受けて下降基調で推移し、前期を下回りました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格低下及び販売数量が減少したこと等により、売上高は69,738,728千円、前期比8.5%の減収となりました。しかしながら、第3四半期以降に石油製品販売環境の改善がみられたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したこと等により、営業利益は230,437千円、前期比26.8%の増益、経常利益は445,002千円、前期比16.8%の増益となりました。当期純利益につきましては212,311千円、前期比47.2%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、S Sのセルフ化や他社からの運営継承により燃料油の販売数量が増加したものの、原油価格急落に伴う販売価格低下の影響により、売上高は24,951,935千円、前期比1.9%の減収となりました。また、カーメンテ商品の収益が前期に比べ低下したこと等により、非常に厳しい利益状況となりました。なお、直営S S数は56S Sとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対し、直営部門のカーメンテ商品拡販におけるノウハウの提供等、収益基盤の強化支援に努めました。しかしながら、一部販売店の運営するS Sが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少し、売上高は11,600,724千円、前期比11.2%の減収となりました。なお、販売店S S数は79S Sとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、収益性を見極めながら販売の拡大に努めた結果、灯油、軽油、A重油等の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は23,125,040千円、前期比19.5%の減収となりました。採算面では、原油価格が急落した第3四半期以降に改善がみられました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、既存需要家に対する販売が堅調に推移し、販売数量が増加したこと等により、増収となりました。農業資材の販売は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、前期を下回りました。また、ペットボトル飲料は、前期の新商品におけるコンビニエンスストア向け特需が一服したため、減収となりました。その結果、売上高は4,363,564千円、前期比0.7%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、販売競争の激化により販売数量が減少した結果、減収となりました。一方、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより増収となりました。その結果、売上高は4,075,607千円、前期比29.9%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、第2四半期に1店舗を新設した事に加え、キャンペーン等により既存店における客単価が上昇し、増収となりました。タリーズコーヒー店は、前期に不採算店舗を閉鎖したことや、消費税率引上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、減収となりました。その結果、売上高は1,009,024千円、前期比2.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等が通期で稼働し増収となりました。その結果、売上高は556,169千円、前期比2.7%の増収となりました。

<その他>

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、通期で概ね想定通りに稼働し、売上高は56,661千円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続きゆるやかな回復基調を維持すると期待される一方で、海外の一部地域の景気減速や地政学的リスクの高まり等、海外経済の動向による国内への影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移するものと予測されます。また、石油製品販売業界につきましては、火力発電所の稼働減、省エネ技術の進歩、燃料転換等による石油製品需要の減少等により、非常に厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような中、当社グループは石油関連事業につきましては、SSの改装や新規開設、閉鎖による効率的な拠点構築を引き続き進めてまいります。加えて、法人需要家向け燃料油カードや産業用燃料、及び潤滑油等の営業活動強化のみならず、車検やカーコーティング洗車、中古車販売、軽鉄金等のカーメンテ商品の販売強化を継続いたします。また、太陽光発電設備や農業資材等、石油関連事業以外の商材販売にも積極的に取り組んでまいります。外食事業につきましては、既存店舗の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育等を推し進めるとともに、新規店舗の出店、既存物件の譲受、不採算店舗の閉鎖を推進し、運営効率の向上に努めます。不動産事業につきましては、既存物件の稼働率向上のための改修等を適宜実施し、収益基盤の拡充を図ります。

以上のことから平成28年3月期通期連結業績は売上高66,000,000千円、営業利益100,000千円、経常利益220,000千円、当期純利益100,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、524,891千円減少し、25,792,726千円となりました。これは、現金及び預金が121,413千円、投資有価証券及び関係会社株式が514,453千円、流動資産のその他に含めております前渡金が300,424千円、商品及び製品が236,511千円、有形固定資産が176,129千円、退職給付に係る資産が147,820千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,997,681千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,277,811千円減少し、8,445,934千円となりました。これは、借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が2,044,198千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、752,920千円増加し、17,346,791千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が417,666千円、利益剰余金が328,592千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、111.93円増加し、2,578.85円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ118,517千円増加し、1,319,227千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、228,924千円の資金の増加となりました。これは、仕入債務の減少額2,044,198千円、たな卸資産の増加額236,511千円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少額2,016,518千円、税金等調整前当期純利益442,169千円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、508,480千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入103,827千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出562,908千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、388,921千円の資金の増加となりました。これは配当金の支払額121,078千円、社債の償還による支出60,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入による収入600,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、名古屋市千種区のマンション建設に伴い、約500,000千円、S SのPOS入替により約180,000千円の資金の流出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第67期 平成23年3月 期	第68期 平成24年3月 期	第69期 平成25年3月 期	第70期 平成26年3月 期	第71期 平成27年3月 期
自己資本比率 (%)	67.3	63.9	65.2	63.1	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	21.7	24.3	21.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	2.5	7.7	3.7	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	33.3	12.7	31.6	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはS S、外食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期につきましては、当面厳しい事業環境が想定されることに加え、将来に向けた事業投資を推進することで減益が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、1株当たりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕入価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、J X日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、J X日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、J X日鉱日石エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、石油製品需要の減少は緩やかに推移しておりますが、今後も他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車や燃料電池自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車等に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車等の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者(乙種第四類)」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

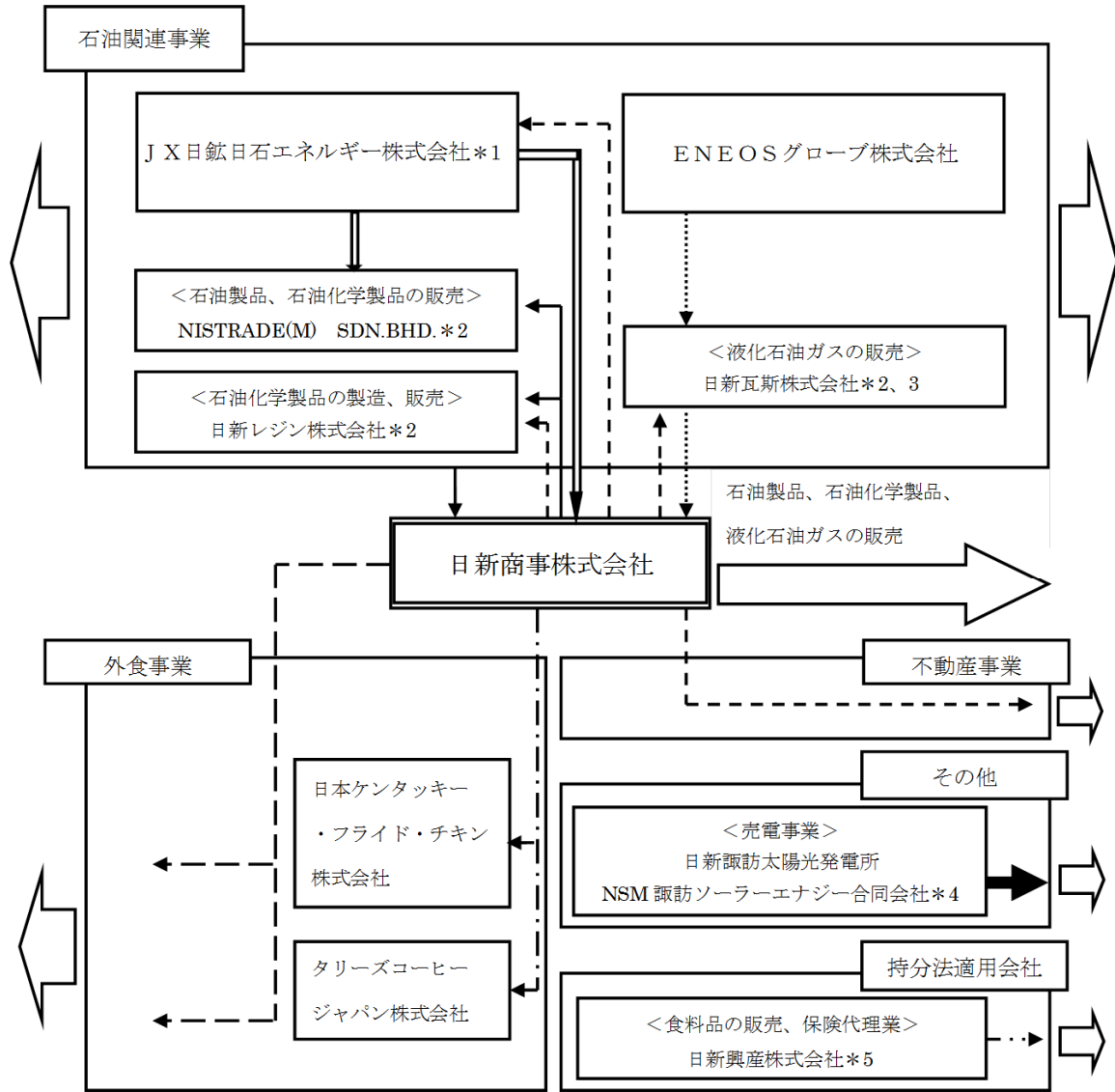
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJX日鉱日石エネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、不動産の賃貸を行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
日新瓦斯株式会社		需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
その他	売電事業	当 社	売電事業
		NSM諏訪ソーラー エナジー合同会社	売電事業
	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 日新瓦斯株式会社は、平成27年4月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|---------------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | — — — — — | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · - | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 売電事業 |
| | | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 その他の関係会社の子会社であります。
- *2 連結子会社であります。
- *3 平成27年4月1日に、当社が吸収合併いたしました。
- *4 非連結子会社であります。
- *5 関係会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「日々新たなり」の基本精神のもと、「誠意をもって和を成し信頼を得る」ことを心がけ、人々の暮らしの発展を支えるために、エネルギー、飲食、不動産事業等を通じ社会に貢献してまいります。また、常に法令を遵守し、健全な経営を実践して社会のニーズに応えることにより、適正かつ安定的な利益を生み出し、ステークホルダーから求められる会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-13」を策定いたしました。その概要は次のとおりであり、最終年度となる今年度には、経常利益700,000千円、ROA（総資産経常利益率）3%を目標としております。しかしながら、石油関連事業の急激な環境変化や先行投資負担及び投資回収の遅れなどから、達成は困難な状況となっております。今後も厳しい事業環境が想定されますが、スピード感をもって投資回収とビジネスモデルの変革を進め、目標数値の早期達成を目指します。

① 中期経営計画「GC21-13」の経営環境

わが国経済は、一昨年末から円安・株高が進行し、景況感に持ち直しの動きが見られるものの、海外景気下振れ等のリスクも介在し、依然として楽観できない状況が続くと予想されます。石油販売業界におきましては、省エネ技術の改良や燃料転換が進み、国内石油製品需要の減少が予想されています。

このような中、当社グループは、既存事業におきましては淘汰が進む市場でシェアを高め、「勝ち組」を目指し生き残りをかけて取り組んでまいります。同時に、これまで築き上げてきた経営資源を活用し、新規ビジネスを形成して収益基盤の拡充を目指してまいります。

② 「GC21-13」の基本戦略

(収益基盤の拡充)

当社グループは、事業活動を通じ、お取引先様との関係をより強固なものとし、当社経営資源を最大限に活用して既存事業の拡充を図ってまいります。また、事業環境やニーズの変化に即応したサービスの開発、販売を行い、既存の機能に留まらない新たなビジネスへの挑戦を継続します。

(人材育成と効率的な組織構築)

当社グループは、現場組織の課題解決と業務・生産効率の向上を目的とし、将来を見据えた人材育成システムの確立と定着化を図り、全ての従業員が自己能力を十分に発揮できる機能的な組織づくりを目指します。

(社会的責務への取り組み)

当社グループは、法令遵守の倫理に則した企業経営を実践するとともに、企業活動を通じ、広く社会に貢献できる企業であり続けます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 石油販売事業の強化

直営部門におきましては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得等により、競争力のあるSSを取得いたします。さらに、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。また、直営部門におきましては、産業用潤滑油等をお客様のニーズに合わせて国内のみならず、海外も含めた販売を行ってまいります。

② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。最適なエネルギー管理やエネルギー源の多様化に対応するため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。また、想定されるどのような環境変化にも対応すべく情報収集してまいります。

③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益力を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、運営の効率化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,369,331
受取手形及び売掛金	※2 9,768,610	※2 7,770,928
商品及び製品	811,595	1,048,107
繰延税金資産	107,635	104,543
その他	170,212	451,943
貸倒引当金	△9,677	△11,579
流動資産合計	12,096,294	10,733,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,597,705	6,425,577
減価償却累計額	△3,677,639	△3,641,838
建物及び構築物(純額)	※2 2,920,065	※2 2,783,739
機械装置及び運搬具	1,449,385	1,437,844
減価償却累計額	△866,673	△925,723
機械装置及び運搬具(純額)	582,711	512,121
土地	※2 5,550,339	※2 5,550,339
その他	423,871	821,657
減価償却累計額	△347,480	△362,220
その他(純額)	76,390	459,437
有形固定資産合計	9,129,506	9,305,636
無形固定資産		
無形固定資産	228,950	201,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,359,135	※2 3,915,287
関係会社株式	※1, ※2 938,253	※1, ※2 896,554
長期貸付金	11,128	16,792
退職給付に係る資産	—	147,820
繰延税金資産	14,780	14,978
その他	614,228	637,390
貸倒引当金	△74,659	△76,820
投資その他の資産合計	4,862,866	5,552,004
固定資産合計	14,221,323	15,059,451
資産合計	26,317,617	25,792,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,406,194	※2 2,361,995
短期借入金	※2 625,000	※2 625,000
未払法人税等	114,414	78,881
賞与引当金	196,777	228,383
役員賞与引当金	6,500	11,450
固定資産撤去費用引当金	17,500	—
その他	823,486	1,284,118
流動負債合計	6,189,872	4,589,828
固定負債		
社債	1,020,000	700,000
長期借入金	※2 767,500	※2 1,337,500
繰延税金負債	156,470	472,608
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	641,413
資産除去債務	90,242	96,487
その他	574,260	571,693
固定負債合計	3,533,874	3,856,106
負債合計	9,723,746	8,445,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,728,799
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,991,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,309,303
為替換算調整勘定	10,009	19,161
退職給付に係る調整累計額	29,789	27,299
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,355,764
純資産合計	16,593,871	17,346,791
負債純資産合計	26,317,617	25,792,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	76,250,926	69,738,728
売上原価	69,766,721	63,142,031
売上総利益	6,484,205	6,596,696
販売費及び一般管理費		
支払手数料	748,271	763,658
貸倒引当金繰入額	11,187	17,801
給料及び手当	1,727,704	1,700,784
賞与引当金繰入額	197,763	223,252
役員賞与引当金繰入額	6,500	11,450
退職給付引当金繰入額	153,373	69,445
賃借料	650,392	682,708
その他	2,807,290	2,897,157
販売費及び一般管理費合計	6,302,482	6,366,258
営業利益	181,723	230,437
営業外収益		
受取利息	2,690	3,232
受取配当金	101,822	110,322
軽油引取税納税報奨金	44,121	45,177
持分法による投資利益	13,212	11,998
その他	81,929	92,401
営業外収益合計	243,776	263,131
営業外費用		
支払利息	26,299	28,280
社債発行費	5,312	—
貸倒引当金繰入額	—	6,400
その他	12,881	13,885
営業外費用合計	44,492	48,566
経常利益	381,007	445,002
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,201	—
投資有価証券売却益	—	58,062
特別利益合計	2,201	58,062
特別損失		
減損損失	※2 48,629	※2 60,895
固定資産撤去費用引当金繰入額	24,900	—
特別損失合計	73,529	60,895
税金等調整前当期純利益	309,679	442,169
法人税、住民税及び事業税	189,103	170,668
法人税等調整額	△23,668	59,190
法人税等合計	165,435	229,858
少数株主損益調整前当期純利益	144,244	212,311
当期純利益	144,244	212,311

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,244	212,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,805	416,570
為替換算調整勘定	15,725	9,151
退職給付に係る調整額	-	△2,489
持分法適用会社に対する持分相当額	1,352	1,095
その他の包括利益合計	※ 258,883	※ 424,328
包括利益	403,127	636,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,127	636,639
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,377,041	△643,357	15,639,308
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,377,041	△643,357	15,639,308
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
当期純利益			144,244		144,244
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,165	△39	23,126
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,400,206	△643,397	15,662,434

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	648,479	△5,716	—	642,763	16,282,072
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	648,479	△5,716	—	642,763	16,282,072
当期変動額					
剰余金の配当					△121,078
当期純利益					144,244
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,158	15,725	29,789	288,673	288,673
当期変動額合計	243,158	15,725	29,789	288,673	311,799
当期末残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,593,871

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,400,206	△643,397	15,662,434
会計方針の変更による累積的影響額			237,359		237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,637,565	△643,397	15,899,794
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
当期純利益			212,311		212,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	91,233	—	91,233
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,593,871
会計方針の変更による累積的影響額					237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,831,230
当期変動額					
剰余金の配当					△121,078
当期純利益					212,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,666	9,151	△2,489	424,328	424,328
当期変動額合計	417,666	9,151	△2,489	424,328	515,561
当期末残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	17,346,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,679	442,169
減価償却費	346,235	360,357
減損損失	48,629	60,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,027	115,277
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	—	△147,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,347	4,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,644	31,605
受取利息及び受取配当金	△104,513	△113,554
支払利息	26,299	28,280
持分法による投資損益 (△は益)	△13,212	△11,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58,062
前払年金費用の増減額 (△は増加)	33,473	—
売上債権の増減額 (△は増加)	70,862	2,016,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,902	△236,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,371	△2,044,198
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	△68,531	△36,780
預り保証金の増減額 (△は減少)	△45,236	7,130
その他	108,825	△70,479
小計	848,709	346,889
利息及び配当金の受取額	105,002	113,639
利息の支払額	△25,203	△25,751
法人税等の支払額	△133,438	△205,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,069	228,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△936,944	△562,908
有形固定資産の除却による支出	△7,400	△17,010
無形固定資産の取得による支出	△16,296	△4,071
投資有価証券の取得による支出	△102,754	△3,387
投資有価証券の売却による収入	—	103,827
貸付けによる支出	△7,081	△12,835
貸付金の回収による収入	6,590	7,017
長期前払費用の取得による支出	△47,331	△6,337
資産除去債務の履行による支出	△17,040	—
事業譲受による支出	△48,576	—
その他	6,817	△12,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,017	△508,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△352,000	△60,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△30,000
配当金の支払額	△121,078	△121,078
その他	△5,351	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,569	388,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,725	9,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,348	118,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,361	1,200,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,200,709	※ 1,319,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

日新瓦斯株式会社

日新レジン株式会社

NISTRAD (M) SDN. BHD.

(ロ) 非連結子会社の数 1社

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

日新興産株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M)

SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他商品

主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

有形固定資産のその他 3～10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,539千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が35.29円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.76円増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は支払時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債保証料」に表示しておりました4,666千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました2,864千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」に表示しておりました37,861千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	133,669千円	145,617千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,225,086千円	1,049,024千円
建物及び構築物	83,989千円	65,536千円
土地	692,507千円	354,062千円
投資有価証券	752,663千円	1,155,517千円
関係会社株式	537,207千円	648,374千円
計	3,291,454千円	3,272,515千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3,033,390千円	1,349,396千円
短期借入金	440,000千円	440,000千円
長期借入金	550,000千円	1,130,000千円
計	4,023,390千円	2,919,396千円

3 保証債務

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
—	MI TRADING&FORWARDING CO. LTD	4,079千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,201千円	—
計	2,201千円	—

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
SS (堺市北区他7ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市他1ヶ所)	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,629千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS15,073千円(内、建物及び構築物688千円、機械装置及び運搬具9,080千円、有形固定資産のその他4,501千円、無形固定資産803千円)、ケンタッキーフライドチキン店33,555千円(無形固定資産33,555千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
SS (名古屋市守山区他14ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (千葉県習志野市)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,895千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS50,159千円(内、建物及び構築物5,428千円、機械装置及び運搬具29,533千円、有形固定資産のその他14,757千円、無形固定資産440千円)、タリーズコーヒー店10,735千円(内、建物及び構築物9,734千円、有形固定資産のその他575千円、無形固定資産72千円、投資その他の資産のその他354千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	375,707千円	605,987千円
組替調整額	-	△57,566
税効果調整前	375,707	548,420
税効果額	△133,902	△131,850
その他有価証券評価差額金	241,805	416,570
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,725	9,151
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	14,767
組替調整額	-	△20,704
税効果調整前	-	△5,937
税効果額	-	3,447
退職給付に係る調整額	-	△2,489
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,352	1,095
その他の包括利益合計	258,883	424,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,392	47	—	873,439
合計	873,392	47	—	873,439

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,247,917千円	1,369,331千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△47,207千円	△50,103千円
現金及び現金同等物	1,200,709千円	1,319,227千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,709,328	983,788	541,486	76,234,603	16,323	76,250,926	-	76,250,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	62,389	62,389	-	62,389	△62,389	-
計	74,709,328	983,788	603,876	76,296,993	16,323	76,313,316	△62,389	76,250,926
セグメント利益又は損失(△)	316,402	△33,265	339,960	623,097	△15,842	607,254	△425,531	181,723
セグメント資産	17,157,818	368,684	6,443,958	23,970,461	442,143	24,412,604	1,905,013	26,317,617
その他の項目								
減価償却費	127,711	20,566	135,344	283,621	26,928	310,550	13,977	324,528
のれんの償却額	3,405	18,301	-	21,706	-	21,706	-	21,706
減損損失	15,073	33,555	-	48,629	-	48,629	-	48,629
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	133,669	133,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,351	49,217	428,746	586,316	395,784	982,100	16,470	998,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当連結会計年度より売電事業を「その他」として表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△425,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額1,905,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	68,116,872	1,009,024	556,169	69,682,066	56,661	69,738,728	-	69,738,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	64,926	64,926	-	64,926	△64,926	-
計	68,116,872	1,009,024	621,096	69,746,993	56,661	69,803,654	△64,926	69,738,728
セグメント利 益又は損失 (△)	257,749	△30,082	369,038	596,705	△6,514	590,190	△359,752	230,437
セグメント資産	15,873,407	368,938	6,305,502	22,547,849	398,100	22,945,949	2,846,777	25,792,726
その他の項目								
減価償却費	125,206	24,519	130,781	280,508	48,797	329,306	12,912	342,218
のれんの償却 額	3,224	14,913	-	18,138	-	18,138	-	18,138
減損損失	50,159	10,735	-	60,895	-	60,895	-	60,895
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	145,557	145,557
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	95,573	47,042	17,201	159,818	1,982	161,800	1,719	163,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△359,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額2,846,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	15,073	33,555	-	48,629	-	-	48,629

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	50,159	10,735	-	60,895	-	-	60,895

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいために記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	2,466.92円	2,578.85円
1株当たり当期純利益	21.44円	31.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、35.29円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.75円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	144,244	212,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	144,244	212,311
期中平均株式数 (株)	6,726,582	6,726,561

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります日新瓦斯株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

日新瓦斯株式会社は主に液化石油ガスの販売を行っております。

当社グループは、本合併により液化石油ガス販売を含めた石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成27年1月20日
合併契約締結日	平成27年1月20日
合併の効力発生日	平成27年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条3項に定める簡易合併であり、日新瓦斯株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新瓦斯株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は日新瓦斯株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3. 合併当事会社の概要

商号：日新瓦斯株式会社

事業内容：液化石油ガスの販売、卸売

項 目	金 額
売上高	1,739,262千円
当期純利益	1,366千円
資 産	502,564千円
負 債	187,971千円
純 資 産	314,592千円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、これによる翌連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,377	1,134,584
受取手形	849,909	838,813
売掛金	8,535,771	6,652,243
商品	653,008	902,362
前渡金	6,662	307,087
前払費用	83,148	82,058
繰延税金資産	99,358	96,277
その他	69,064	55,965
貸倒引当金	△6,900	△10,200
流動資産合計	11,394,400	10,059,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,808,068	2,688,962
構築物	111,801	93,860
機械及び装置	554,092	487,121
車両運搬具	18,198	13,503
工具、器具及び備品	74,244	54,244
土地	5,550,339	5,550,339
建設仮勘定	—	403,721
有形固定資産合計	9,116,744	9,291,753
無形固定資産		
のれん	67,176	52,262
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	27,705	18,479
その他	19,460	18,948
無形固定資産合計	219,845	195,194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,325,235	3,881,387
関係会社株式	913,367	859,780
出資金	6,876	6,876
従業員に対する長期貸付金	9,648	15,312
破産更生債権等	55,933	74,806
長期前払費用	53,779	55,289
前払年金費用	—	147,820
その他	388,632	391,406
貸倒引当金	△73,409	△75,510
投資その他の資産合計	4,680,063	5,357,170
固定資産合計	14,016,654	14,844,118
資産合計	25,411,055	24,903,312

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,606	68,554
買掛金	4,115,311	2,154,960
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	60,000	320,000
未払金	522,722	477,494
未払費用	43,194	44,295
未払法人税等	107,376	68,009
前受金	152,274	213,552
預り金	20,969	21,014
賞与引当金	180,000	210,000
役員賞与引当金	6,500	11,450
固定資産撤去費用引当金	17,500	—
その他	—	169,929
流動負債合計	5,902,455	4,359,260
固定負債		
社債	1,020,000	700,000
長期借入金	767,500	1,337,500
繰延税金負債	139,974	459,560
退職給付引当金	897,870	638,065
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	90,242	96,487
その他	539,111	537,748
固定負債合計	3,491,101	3,805,764
負債合計	9,393,557	8,165,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	273,377	285,025
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	1,262,794	1,555,365
利益剰余金合計	8,868,830	9,173,049
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,129,940	15,434,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887,557	1,304,127
評価・換算差額等合計	887,557	1,304,127
純資産合計	16,017,497	16,738,287
負債純資産合計	25,411,055	24,903,312

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,769,068	67,570,502
売上原価	67,600,771	61,288,089
売上総利益	6,168,297	6,282,413
販売費及び一般管理費		
支払手数料	745,714	761,034
貸倒引当金繰入額	7,050	19,200
給料及び手当	1,644,972	1,616,408
賞与引当金繰入額	180,000	210,000
役員賞与引当金繰入額	6,500	11,450
退職給付引当金繰入額	150,770	65,318
賃借料	636,188	666,948
減価償却費	177,279	172,912
その他	2,448,633	2,536,318
販売費及び一般管理費合計	5,997,108	6,059,591
営業利益	171,189	222,822
営業外収益		
受取利息	893	807
受取配当金	101,258	109,758
仕入割引	20,003	18,007
軽油引取税納税報奨金	44,121	45,177
その他	47,498	54,162
営業外収益合計	213,775	227,913
営業外費用		
支払利息	16,563	20,476
社債利息	8,949	7,069
社債発行費	5,312	—
貸倒引当金繰入額	—	6,400
その他	14,441	13,393
営業外費用合計	45,267	47,338
経常利益	339,697	403,396
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,062
特別利益合計	—	58,062
特別損失		
減損損失	48,629	60,895
固定資産撤去費用引当金繰入額	24,900	—
特別損失合計	73,529	60,895
税引前当期純利益	266,167	400,564
法人税、住民税及び事業税	175,654	153,249
法人税等調整額	△22,043	59,376
法人税等合計	153,610	212,626
当期純利益	112,557	187,937

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	279,650	6,755,000	1,265,042	8,877,351
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	279,650	6,755,000	1,265,042	8,877,351
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△6,272		6,272	
当期純利益								112,557	112,557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,272	-	△2,247	△8,520
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,262,794	8,868,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,357	15,138,500	645,751	645,751	15,784,252
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,357	15,138,500	645,751	645,751	15,784,252
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		112,557			112,557
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,805	241,805	241,805
当期変動額合計	△39	△8,560	241,805	241,805	233,245
当期末残高	△643,397	15,129,940	887,557	887,557	16,017,497

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,262,794	8,868,830
会計方針の変更による累積的影響額								237,359	237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,500,153	9,106,189
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額						17,523		△17,523	
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,876		5,876	
当期純利益								187,937	187,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,647	—	55,212	66,859
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	285,025	6,755,000	1,555,365	9,173,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,129,940	887,557	887,557	16,017,497
会計方針の変更による累積的影響額		237,359			237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,397	15,367,299	887,557	887,557	16,254,856
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		187,937			187,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			416,570	416,570	416,570
当期変動額合計	—	66,859	416,570	416,570	483,430
当期末残高	△643,397	15,434,159	1,304,127	1,304,127	16,738,287

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。